



日本記者クラブ研究会「東アジア共同体」

私見・地域統合への道

ドミンゴ・シアゾン 駐日フィリピン大使

2005 年 4 月 6 日

page 2

終着点は東アジア F T A

page 3

通貨統合への土台づくり

page 4

地域安保とのシンクロナイズ
ナショナリズムの台頭
ビジョンと政治意思の不足

page 5

欧州統合との違い
A S E A N が東アジアの核

page 6

安保協力機構の創設を

page 7

エネルギーでの各国間協力体制
A S I A T O M 構想

東アジアにおける地域統合の動きを、みなさんと同じように非常に注意深くフォローしています。もちろん、私は外交官ですので、東アジアにおける国々の互いの関係を、専門的な立場からも興味を持っています。私は外交官ですので、東アジアにおける国々の互いの関係を、専門的な立場からも興味を持っています。

今回、スピーカーとしてお招きいただいたのは、東アジア最大の経済国の首都において、私が東アジアの小国を代表しているからではないと思います。今日は、政府の立場をここで繰り返すつもりはありません。むしろ、この地域が直面しているさまざまな問題に関して、地域統合を念頭において私見を述べたいと思います。

まず重要なポイントを4点申しあげたいと思います
第一に、地域の経済統合は加速化しなくてはならない。第二に東アジア共同体を創設するには、経済的な統合だけでは十分ではない。地政学的な利害が域内において収れんしなくてはならない。

第三に東アジア共同体のメンバーにはだれもがなれるというわけではないが、パートナーは必要だし、歓迎するべきです。第四にいま、そのための制度づくりをしなくてはならない、ということです。

東アジアの地域統合を議論する人は、まず過去数十年における地域経済の目を奪うような大きな変貌を指摘するわけです。また、非常に深い相互依存度、幅広い統合がみられているということにもふれます。

世界貿易に対しての東アジア域内貿易の比率は、例えば2002年には約52%でした。この数字はEUの62%よりは低いのですが、NAFTAの46%を上回っています。

ASEAN+3の域内貿易も、2003年には55%に上昇しました。中国経済が急成長を続け、域内の他の国でも経済的回復がみられる中で、今後ともこのトレンドは持続するでしょう。

域内貿易の上昇トレンドがさらに加速する見通しというものは、十分あると思います。現在、中国は日本にとって最大の貿易相手国です。中国を単なる輸出基地として利用するのではなく、中国における内需を確かなものにするために日本が対中投資戦略を練り直し、

同時に世界各国が対中FDI（海外直接投資）のシェアを年率1%増やせば、日本の対中輸出が年間25%実質で伸びることになるでしょう。5年間にわたって、日本の経済成長を年率平均で0.8%押し上げることになると思います。

20年前を振り返りますと、東アジアの飛躍的な経済成長は日本が牽引しました。日本が中国及び東南アジアに投資を始め、これらの国々との広範な貿易を通して雁行型発展モデルを築きあげたわけです。

今日、中国はFDIを引きつける磁石のような役割を果たしています。他方、多くのASEAN諸国も、製造能力を大幅に拡大し、それぞれが投資国として重要な存在になっています。

終着点は東アジアFTA

ASEAN+3において、地域全体の自由貿易地域圏は存在しません。しかしながら、東アジア域内貿易の数字をみてみますと、貿易圏が形成されつつあることが分かります。

東アジアの国々は、いまやFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）、CEP（経済協力緊密化協定）の効用というものを認め、受け入れるようになっています。これらの協定は、地域の根底にある相互依存関係の現実を表しており、それぞれの国の経済統合を深めるためのツールとなっています。

5年ほど前までは、東アジアの国々はFTAを後ろ向きの政策だとみなしていました。といいますのは、当時は、多くの国々が享受している急速な成長を可能にしてくれた多国間の貿易制度に、FTAはマイナスの影響を与えるものだという懸念があったからです。必ずしもそのような懸念に根拠がなかったわけではありません。

現在、この地域は世界の他の地域に追いつこうとしています。域内においてはいろいろなアレンジメントが形成されつつあるが、ASEAN+3の間ではすでにそういったものが存在しています。

しかし、このFTA、EPA、CEPの今後の行方はどうなるのでしょうか。唯一の論理的な終着点は東アジアFTAである、と私はみています。金大中前韓国大統領の提案によりまして、地域の知識人が非公式の

委員会を設け、東アジア自由貿易圏に関してどういうパラメータが必要かということを検討してきました。

その作業では、A P E Cのボゴール宣言のもとでの目標よりも、さらに早期に東アジアにおける貿易自由化が完了すると予測されています。汎東アジアF T Aに関する作業が進められる中で、同時並行的に投資に関する取り組みを行うことも可能です。

2 0 0 1年に東アジア・ビジョングループがA S E A N + 3の首脳に提案したように、A I A、すなわちA S E A N投資地域の枠組みを拡大すれば、東アジア地域を全部包含する東アジア投資地域をつくることができるかもしれません。

こういった取り組みが収れんし、東アジアE P A、東アジアC E P、どのような名称で呼んでもいいわけですが、2 国間ベースやサブリージョナルな貿易投資協力、またその他の経済分野におけるアレンジメントというものがお互いに一体化していくことになるのだらうと思います。

通貨統合への土台づくり

経済分野での作業がさらに進んでいく中で、特に注視しなくてはいけないのが金融です。東アジア・ビジョングループは、いかなる地域社会においても金融の果たす役割を重視しています。金融統合のためには、2 段階のアプローチが必要だとしています。東アジア通貨基金構想は一例です。そうした自助努力的なアレンジメントを確立し、さらにそれに加えて域内の各国間において、適切な為替レートメカニズムの調整をすべきとの考えです。この点は重要ですので、この提言に関して詳しくお話し申しあげたいと思います。

まず第一に1 9 9 7年の金融危機に対応して、東アジアはいままでの市場中心から政策を基本にした統合へとシフトしてきています。A S E A N + 3のプロセスができたのも通貨危機に対処するための方策をつくるというのがひとつでした。二番目には、将来、似たような危機が起きた時それを回避することが目的でした。

すでに2 0 0 0年の5月には、A S E A N通貨スワップアレンジメントが拡大し、すべてのA S E A N + 3が対象となりました。これはチェンマイ・イニシアチブ(C M I)を通して行われました。

C M Iのもとでの対象となる流動性の規模は、世界の金融市場が動員できる金額に比べればわずかかもしれませんが、シンボリックな効果があるとされています。

このシンボリズムが持つ意味は、十分認識されなくてはならないと思います。というのも、金融危機により東南アジア及び北東アジアの国々は、自分たちが歴史を共有していることを思いおこさせられたわけです。

あの時、A S E A Nと韓国は独自に処理することができなかった。A P E Cも組織的にあまりにもメンバーが多くて多様で、この危機に対応できなかった。また、I M Fのような国際機関に対する憤りの念というものも強かったわけです。結局、日本と中国が救済のために駆けつけてくれました。

C M Iは、ただ単に通貨・金融問題に自律的に地域で対応しようという意味での重要性ばかりでなく、自由貿易圏をつくろうという、東アジアの取り組みにおいても重要な意味合いを持っています。

欧州の経験からも分かりますように、貿易面での協力が、通貨・金融面での協力よりもはるかに先行するということです。しかしながら通貨統合が、貿易に対して乗数効果を生むことも分かってきています。専門家は、通貨を共有している国家間では貿易はグラビティモデル(貿易量を、当事国間の距離と、互いのG D Pをもとに説明する分析手法)で予測されるよりも、3 倍の効果が平均的にあがると指摘しています。

さらに東アジアではC M Iが、公的準備金の一部をプールするための中心的な機関設立に向けての、必要な第一歩だというふうに考えられています。

C M I以外にも、東アジアにおいて、日本は証券市場を育成するための礎をつくることに熱心でした。まだ十分に活用されていない、域内における巨額の貯蓄を効果的に利用することが、これによって可能だと考えたわけです。これまでは借り手が国際資本市場に行ってしまう傾向があったからです。

アジア債券市場の形態や組織構造に関しては、まだコンセンサスは得られていません。ただ、提案内容を見ますと、この地域の債券市場において、借り手は、国であれ、民間企業であれ、現地通貨、もしくはバスケ

ット通貨建ての債券を発行することによって、長期資金を手当てすることが奨励されています。さらに、こういったバスケット通貨に為替レートの変動を安定化するためのアレンジメントなどが組み合わさって、東アジア通貨の土台が提供されてくるのだと思います。

これはいずれ東アジア通貨基金につながるかもしれませんが。東アジア C E P、東アジア通貨統合などが合体することによって、東アジア経済共同体へとつながる可能性があると思います。

地域安保とのシンクロナイズ

経済が緊密化しますと、ビジネス上の利害を持っている当事者にとって、紛争は大きなコストになります。

これまで東アジアにおいて、経済関係で大きな進展がみられたにもかかわらず、不安感が存在します。なぜたわいもないようなサッカーのゲームをめぐる問題が起きるのでしょうか。私が推測するところ、域内各国における地理経済的な利害は急速に収れんしていますが、地政学的な利害関係は非常にまずいタイムワープの中でがんじがらめになっているように思います。

世界は日本が隣国の北東アジアの国々と歴史問題で敵対してきたことを知っています。最近、この問題は、領土紛争や覇権をめぐるとはいいいませんが、地域における影響力行使という意味でのライバル関係が加わり混乱しています。

ナショナリズムの台頭

このような極端なナショナリズムが明らかに北東アジアにおいて再び頭をもたげつつあり、これが現在の日中の政治関係を悪化させています。日中間の協力は、台湾問題とか米国の役割をめぐる対外的な要因もあって、今後困難であり続けるでしょう。

こうした懸念すべき状況は、域内の小国にとってはとりわけ問題です。特にビジネス環境が不透明性を増し、地域やグローバルな問題に関して、東アジアの発言力が弱まってきています。

政治、安全保障上の紛争は、東アジアにおける既存の力の均衡を脅かすことにもなるでしょう。域内で冷戦が起きるとまではいいませんが、防衛費増額に傾くことになるでしょう。軍拡競争は、長期的に経済成長や

域内の貧困削減の取り組みに対しても悪影響を及ぼします。

日本の O D A は減少しつつありますが、域内にとって、とりわけ A S E A N の新規加盟 4 カ国にとってこれからも必要です。

北東アジアにおいて悪化しつつある政治関係をみれば、東アジア共同体に向かって動いていくためには、単に貿易と投資だけが拡大していればいいというわけではないと悟ることになるでしょう。

A S E A N は、こうしたことを十分認識していました。それで 2 0 0 3 年に A S E A N 経済共同体の創設を決定したとき、同時に 2 0 2 0 年までに安全保障共同体と社会政治共同体もつくろうということを考えたわけです。外交政策と地域における取り組みにおいて、地理経済学的な関心事と、地政学的、また安全保障上の考慮というものをシンクロナイズして考えていこうということです。

東アジアで経済統合化に向けた取り組みを実現するためには、単に政府とか各国の民間セクターがコミットすればいいというものだけではなく、域内全体における平和的な状況がつけられる必要があります。

ビジョンと政治的意志の不足

欧州の経験に照らし合わせますと、モネとかシューマンのようなビジョンを持ったリーダーたちが、経済の地域的なアレンジメントから得られる経済的な利益よりも、さらにその先のことを考えていたということを感じ起こします。

東アジアにおいて幅広い合意がみられる点があるとなれば、欧州の例を手本として、そのまま踏襲することは非常に難しいだろうということです。

というのは、文化的にも宗教的にも多様ですし、ローマ人とかシャルルマーニ大帝といったような、一つの帝国のもとでのような政治統合が、アジアにはなかったからです。そのような背景を持つ E U でさえ、もちろんただ一つの合意で一夜にして実現したというものではありません。多くの方が指摘するように、E U は多くの重要な節目を経て実現したわけです。

つまりコモン・マーケットや E M U をつくり、成長安

定協定を締結し、さらには欧州中央銀行、欧州単一通貨、欧州議会、欧州委員会、欧州憲法をつくってきたわけです。真珠と同じように、EUもまた技術的なアレンジメントのいくつかの層をなしたうえでできあがったものです。そういったアレンジメントを制度化して誕生したわけです。

欧州統合との違い

当然、欧州と東アジアの統合プロセスには大きな違いがあります。欧州の場合には、いくつかの制度を確立し、それが指針となって進んできたわけです。ところが、東アジアにおいては、これまで基本的に経済の分野だけで、互いに市場の実勢というものを活用しながら統合を進めてきたわけです。

多国籍企業が域内において積極的に投資を行ってきた。その大半は日本企業ですが、そうすることによって域内の貿易が拡大してきたわけです。

東アジアの場合にも、このようにいくつかの層をなしで進めていくことはできますし、すでにある多元的なアレンジメントが互いに絡み合って将来の土台になると思います。

ただ重要な点で、欧州に比べて我々に欠けているものがあります。それはフランスやドイツが持ったような、ビジョンのあるリーダーの政治的な意志です。ヨーロッパのアレンジメントにおいては、そのような支配的な力が存在していたわけです。地域統合においてリーダーが果たす役割の重要性は強調しても強調しきれないと思います。米州統合の原動力となったのも、米国という経済力、外交力、軍事力を持つ国が中心となったからです。

東アジアにおける問題は、域内の日中両大国の関係です。戦後のヨーロッパにおいて、フランス、ドイツが担ったようなリーダーシップを果たせないというところに問題があります。こういう状況ですので、東アジアではいろいろ工夫をしていかなければいけないと思います。世界がいままで経験してきたことのない、全く違った統合の道すじを考えていかなければいけません。

ASEANが東アジアの核

東アジアにおいては、小国が運転席に座っているわけです。それゆえにASEAN+3といわれるのであっ

て、3+ASEANではないのです。ASEANが東アジアの核であり、その規範と創意において、不完全であるかもしれませんが、東アジアというものの層をつくりあげていくのだと思います。

ASEAN+3のプロセスは、まさにそういった創意工夫のひとつです。私は幸運にも直接この過程に接することができ、知識を得ることもできました。すなわち東アジアにおけるコンセンサス形成のためのメカニズム、また半公式的な相互関係のパッチワークを、ASEANがうまくつくりだしたわけです。

できあがったパッチワークを縫い合わせて、東アジア共同体の完全なタペストリーにつくりあげていくということが、こんどのクアラルンプールでの東アジアサミットの役割です。実はASEAN+3のプロセスも97年にクアラルンプールで始まっています。

では、このサミットにおいて成果をあげることができるかどうか。私の短い答えはイエスです。私の長い答えもやはりイエスです。ただし、もし当事者たちが達成すべき作業に十分集中して、これから予測される長い大変な道のりのことを、あまりにも早い段階で考えてそれにとらわれることがなければ、という条件つきですが。

域内のだれもが同意しているように、東アジアサミット(EAS)はASEAN+3のプロセスよりもさらに上の段階のものであり、そこでは東アジア共同体(EAC)を築き上げるため、集中的に作業を行うことが必要です。

ただ、私がこういうふうには話をしている最中にも、サミットの条件であるとか、形式についていろいろ難しい議論が沸き起こっています。例えば、どの国が参加すべきかとか。参加するとすれば、どういう資格で参加すべきかとか。他方、EASが今後、EACを築き上げるうえでの重要な政治的なステップとなるのならば、想定できる加盟国はすべて初めの段階からサミットに参加すべきだ、という議論もあります。

日本の提案は2段階のアプローチです。ASEAN+3の国々だけが参加するコア・セッションを設け、2段階目として地域のパートナー、例えばインド、豪州、ニュージーランド、米国などが参加する拡大セッションをつくるというものです。

私は、E A S が E A C に直結すべきだというふうに思っています。しかしながら創設の初期段階から、この共同体に加わるすべての想定できるメンバーが、そこに入っている必要はないと考えています。といいますのも E U もいま 25 カ国からなっていますが、そもそも当初は 6 カ国だけだったわけです。しかも、その 6 カ国の創設メンバーは将来的に E U を自分たちだけのものに制約するという考えではなかったわけです。

東アジアにおいては、それぞれの参加者がお互いに居心地のよいカンファートレベル、安心感を持つほうがより生産的であると思っています。実際に A S E A N の 10 カ国と、北東アジアの 3 カ国との間には、こういったカンファートレベルが存在すると思います。

重要なことは、今度の東アジアサミットにおいては、13 カ国の首脳が参加し、東アジアが直面する問題について戦略的な議論ができ、しかも自分たちのものだといえるフォーラムを初めて持つことになるわけです。北東アジアの 3 カ国は、これまでは A S E A N に付属する形で参加していたのです。

このサミットにおいては、東アジアに関する課題に集中的に焦点を当てる必要があります。もし取り上げられる議題に、東アジアそのものに根本的につながらないようなものを入れるようなことになれば、役に立ちません。すなわち、A P E C とか A R F とか国連とか、その他の場ですでに議論されているものを入れるということはためにならないと思います。

東アジアには、地域のパートナーとの間でいろいろ議論すべき問題があるわけです。これらのパートナーにとって、東アジアの存在そのものが極めて重要なわけです。したがって、E A S のプロセスから早期に成果をあげるために、東アジアフォーラムというものを創設することを、提案したいと思います。

A S E A N 拡大外相会議を通じて A S E A N の対話パートナーシップから得られた経験は、今後 E A S に参加する事務方にとってはひとつの指針となるでしょう。それはまた東アジアフォーラムに関する適切な条件や形式を考えるうえでも役に立つと思います。

安保協力機構の創設を

これから E A S の参加国問題がどういう形で展開していくかはともかく、すべての東アジアの地域パートナ

ーが参加して、ただちに行わなくてはいけない作業、重要な課題というものがいくつかあります。

私は、地域の安全保障及び先ほど申しあげた地政学的な利害関係の収れんの必要性を指摘したいと思います。

A S E A N は、決して他に脅威を与えるような存在ではありません。それゆえに大国は東アジアにおける信頼醸成活動の中心となるように、A S E A N というものを許容してきたわけです。

94 年以降、A S E A N は北東アジアの国々に対して、またアジア太平洋地域に利害関係を持つ他の国々に対しても、A R F (A S E A N 地域フォーラム)を通して、政治的な問題であるとか安全保障上の協力の見通しなどを議論する場を提供してきました。

いまや A R F には E U とか米国とか、北朝鮮さえ入っています。域内、域外の重要な国々が入っているわけです。

私の提案は、この A R F をさらに工夫し、そして変容させ、東アジアにおける安全保障協力機構というものに進めていけばどうかというものです。

この機構において、東アジア地域のパートナー、特に米国などが当初から完全に参加すべきだと思っています。域内の個々の国々が繁栄し、今後も発展し続ければ、東アジアも、そのポテンシャルを完全に満たすような伸長が可能になると思います。

しかし、そのためには、西太平洋地域における安定性が確保される必要があります。この安定性を確保するためには、米国及びその他の大国が完全に関与し、参加することが重要です。

結局は、アメリカの核の傘なしには、より不気味なたぐいの競争が、より不安定で興奮しやすい国家リーダーの下で行われ、より危険な地域となっていたと思われます。

この問題では欧州の歴史から学ぶことができます。例えば、欧州安全保障協力会議 (C S C E) いまや欧州安全保障協力機構 (O S C E) になりましたが、これも A R F のようにひとつのプロセスとしてスタートしました。この機構は、コンセンサスを中心に物事が決

まり、域内外のメンバーが、自分たちが合意し定義した原則、規範などに基づいて行動し、運営されています。

しかしながら、90年に東欧において大半の共産政権が崩壊した後に、C S C Eは新ヨーロッパのためのパリ憲章に署名しました。この中で、プラハに初めて常駐の事務局を、ウィーンに紛争解決のためのセンター、ワルシャワに選挙監視事務所を設けました。

同じような機構は、決してA R Fの手の届かないところにあるわけではないと思います。すなわち、予防外交とか、紛争解決に積極的に関与する機関に進化させていくことができると思います。

もうひとつ、欧州の経験から学べることは、軍事的な同盟関係N A T Oでして、その最高司令官は、ヨーロッパの国籍を持っている人でさえないわけです。

東アジアにおいては、N A T Oのようなグルーピングはありませんが、特に米国などを含む域内外の国々との間に、重要な軍事的同盟関係が存在しています。このような同盟関係が、東アジア共同体の将来においても、平和、安全保障を維持するうえで重要な貢献をすると思います。

フィリピンと米国の間では、91年に米軍基地が閉鎖された後でさえ、相互防衛条約が完全に履行されています。

95年当時、私がフィリピンの外務大臣だったころですが、この条約のもとでの軍事演習を実施するためには、法的な枠組みも必要だということに気づきました。

それで、フィリピンと米国の間において、98年に双方の軍が訪問し合えるようなビジッティング・フォース・アグリーメント（訪問兵士協定）を締結したわけです。これが99年に批准され、大規模演習が両国の協力のもとで継続できるようになりました。

なるべく早期に、域内における安全保障分野の実質的な前進がみられることが極めて重要だと思っています。例えば、互いに領有権を争っている水域における石油やガスの開発において、何か問題が起きればどうなるでしょうか。

海軍関連の施設を巻き込むような事故が起きた場合に、果たしてそれぞれの側が、そのまずい状況がさらに悪化するのを防ぐような仕組みをしっかりとそなえていて、コントロールできるといいきれられるでしょうか。

エネルギーでの各国間協力体制

エネルギーの重要性は、経済及び環境的な配慮を超えて、戦略的な利害関係にまで及びます。しかし、もしエネルギーが紛争の源となり得ることがあるとすれば、また逆にエネルギーを通して、多国間の協力体制も築きあげることができると思います。例えば欧州石炭鉄鋼共同体は、エネルギーを域内の統合のためのはずみとして使ったわけです。

この地域が予測されているように今世紀中に、過去に例をみない経済成長センターになるのであれば、東アジアのエネルギー需要は当然増大します。

そこで、東アジアエネルギー共同体を創設し、石油や天然ガスの共同探鉱開発であるとか、共通の戦略的なエネルギー備蓄施設を設けるとか、省エネのための協力、シーレーンの保護を担保することなども考えられます。

これからも日中両国のエネルギー需要は伸びていくので、これが両国が協力できる最も重要な分野だと思います。

A S I A T O M構想

中国において、石油依存度を下げるために、原子力発電所を新たに建設する計画が存在しています。同時にこれは京都議定書にも影響を及ぼすわけです。日中両国が排出権取引で幅広く協力することができるかもしれませんし、そうなると日本も平沼イニシアチブ（アジア地域におけるエネルギーの安定確保を目指す包括的対策。2002年、A S E A N + 3エネルギー閣僚会議で、平沼経産相が提唱した）を再度取りあげ、実施に移せるかもしれません。

もうひとつの協力の場として、A S I A T O M、アジア原子力エネルギー機構が考えられます。これにはロシア、北朝鮮、台湾なども含めることができましょう。

E U R A T O Mにならって加盟国の査察官が相互に査察を行うという方法を取り、そうすることによって核不拡散条約およびI A E Aのグローバルシステムを補

完をすることができます。

また、各国の核燃料サイクルセンターを地域的なものにできれば、施設を維持するうえでの経済コストが削減され、核拡散に対してのより確かな安全措置ともなるでしょう。またA S I A T O Mは厳格な安全基準を、核燃料サイクルのあらゆる段階で適用することを担保できると思います。そうすれば、いまや北東アジアにおいて差し迫った問題となっている核廃棄物の処分、管理にかかわる問題にも対応することができます。

個々の国が個別に廃棄物を処理、処分し、管理するのでは、なかなか隣国の不安感をとりのぞけません。使用済み核燃料や廃棄物の処分、管理をサブリージョナルなアプローチを通して行う必要があります。

さて、みなさん、東アジア共同体創設というのは、非常に困難な取り組みです。しかし過去にしがみついたり、現状維持では問題の解決はできません。各国国内において強い抵抗に直面するかもしれませんが、やはり調整が必要だと思います。

複雑な歴史問題の傷口がふさがっていない北東アジアにおいてそれは特に必要です。事実、こういった困難性が予測されるからこそ、我々は地域の共同体に多くの信頼を寄せているわけです。そうすることによって一、二世代の間に、我々は過去の亡霊を払拭できと思っています。

これを実現するために、痛みを伴わないでというわけにはいきません。我々の共通の将来に向けてお互いの運命は結びついていると考えれば、必要な時期に、必要な政治的な意志を動員できると思います。そのためには、我々は運命を共有しているのだということを意識する必要があると思います。

日本人は、例えば、常に自分は日本人だと考えて行動するでしょう。もし、域内の隣国と自分の利害が密接不可分につながっているんだということを認識すれば、東アジア人として行動し始めることも可能だと思います。

運命を共有していくためには、制度が必要になります。域内協力のために、一部の分野においては既存の制度がありますから、これをさらに改良し、再編成していくことができると思います。その他の分野においては、

あらたに制度をつくる必要があります。

私が提案しましたメカニズムとか制度というものの、これだけがすべてというわけではありませんが、とりあえず申しあげたことから始める必要があります。とにかく作業に手をつけていかなければいけないと思います。

文責・編集部

大使略歴 1939年生まれ。アテネオ・デ・マニラ大卒業後、日本へ留学。東京外語大で学んだ後、東京教育大卒。駐オーストリア大使、UNIDO（国連工業開発機関）事務局長、駐日大使、外相などを経て、2001年から2度目の駐日大使。